土岐市こども計画の令和7年度進捗状況について

資料１

１ 教育･保育事業

（単位：人）

区分			令和7年度の進捗状況						計画内容
			計画内容①	実確保数②	差（②－①）	実績数③	差（②－③）	7年度の取組状況と今後の方向性	令和8年度
1号認定･2号認定（教育ニーズ） ※1号･･･幼稚園、幼稚園部へ通う子ども。 2号（教育ニーズ）･･･幼稚園に通う5歳児のうち、預かりが必要な子ども	量の見込み	1号認定	169	374	205	216	158	3～5歳児の利用ニーズ（1号認定、2号認定）については、全体としては提供体制及び希望された地域の施設での受入態勢が確保されている。 実績数は昨年度比で合計で64人減となった。 今後も安定した提供体制の確保に努めていく。	160
		2号認定（教育ニーズ）	67	100	33	37	63		64
		A　合計	236	474	238	253	221		224
	確保の内容	幼稚園	190	210	20	132	78		150
		市外の幼稚園	32	20	-12	20	0		32
		認定こども園	240	244	4	101	143		240
		B　合計	462	474	12	253	221		422
	B－A		226						198
2号認定（保育ニーズ） ※2号（保育ニーズ）･･･3歳以上の保育が必要な子ども。認定こども園･保育所等へ通う。	量の見込み	A　2号認定（保育ニーズ）	712	857	145	699	158		668
	確保の内容	認定こども園	839	843	4	685	158		854
		市外の保育園	0	4	4	4	0		
		認可外保育施設	13	10	-3	10	0		13
		B　合計	852	857	5	699	158		867
	B－A		140						199
3号認定（0歳児） ※3号･･･0～2歳児（未満児）のうち保育が必要な子ども。認定こども園･保育所･地域型保育（小規模保育所など）へ通う。	量の見込み	A　3号認定（0歳児）	72	115	43	71	44		73
	確保の内容	認定こども園	76	76	0	34	42		73
		保育園	12	12	0	15	-3		12
		小規模保育施設	32	26	-6	21	5		23
		事業所内保育施設	1	1	0	1	0		1
		B　合計	121	115	-6	71	44		109
	B－A		49						36
3号認定（1･2歳児）	量の見込み	3号認定（1歳児）	130	160	30	140	20		127
		3号認定（2歳児）	162	231	69	165	66	0～2歳児の利用ニーズ（3号認定）については、年度途中の受入は年度末に向かうとともに、入園可能な施設が限られる状況となるが、全体としての受入態勢は確保されている。 実績数は昨年度比5人減となったが、利用率は0.9%の増となった。小規模保育施設での受け入れに依存している状況が続いている。 今後も利用率の増加が見込まれることから、市内の保育施設提供事業者と協力し提供体制の確保に努めていく。	158
		A　合計	292	391	99	305	86		285
	確保の内容	認定こども園（1歳児）	118	118	0	81	37		118
		認定こども園（2歳児）	171	171	0	114	57		165
		保育園（1歳児）	18	18	0	24	-6		18
		保育園（2歳児）	30	30	0	26	4		30
		小規模保育施設（1歳児）	25	23	-2	28	-5		23
		小規模保育施設（2歳児）	29	28	-1	22	6		28
		事業所内保育施設（1歳児）	1	1	0	7	-6		1
		事業所内保育施設（2歳児）	2	2	0	3	-1		2
		B　合計	394	391	-3	305	86		385
	B－A		102						100
3号認定保育利用率	満3歳未満児数		794	765	-29	765			793
	3号認定こどもの利用定員数		515	506	-9	376	130		494
	保育利用率		64.9%	66.1%	1.3%	49.2%	16.9%		62.3%
予算額（千円）								2,639,351	
決算額（千円）								2,530,384	

※実績数は、令和7年3月1日現在の数値です。

2 地域子ども･子育て支援事業

区分		令和7年度の進捗状況				計画内容
		計画内容②	実績数①	差(①-②)	7年度の取組状況と今後の方向性	令和8年度
時間外保育事業 ※保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を実施する事業です。　（単位：人）	A　量の見込み	54	67	13	ニーズに対応した保育の提供を行った。今後も、職員のローテーションや職員配置により延長保育のニーズに対応できるよう努めていく。	53
	B　確保の内容	54	67	13		53
	B－A	0	0	0		0
放課後児童健全育成事業【低学年】 ※保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。 （単位：人）	A　量の見込み	618	657	39	放課後児童対策として、「放課後児童クラブ」ではなく、市独自の「放課後教室」を実施している。 「放課後児童クラブ」と異なり、定員は設けていない。 R4年度から、保護者の就労支援を目的として午後6時から午後7時までの延長利用を実施している。 R5年度から、4月1日から入学式前までの期間、新1年生の受入れを実施している。	612
	B　確保の内容	618	657	39		612
	B－A	0	0	0		0
放課後児童健全育成事業【高学年】 ※保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。　（単位：人）	A　量の見込み	198	200	2		196
	B　確保の内容	198	200	2		196
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			110,703		
	決算額(千円)			109,031		
子育て短期支援事業(ショートステイ) ※保護者の疾病や仕事等の理由でこどもの養育が困難となった場合や、保護者の休息及び保護者の暴力により緊急に児童の保護を必要とする場合等に、児童福祉施設や里親宅でこども及び母親を一時的に養育または保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。（単位：人日）	A　量の見込み	21	61	40	5つの施設及び7人の里親と契約を結び、予算は21日分の対応ができるよう見込んだが、令和7年度は61日の利用があった。里親の受け入れができるようになり、利用しやすくなったため。今後も同様の体制を確保し、受け入れに備える。	21
	B　確保の内容	21	61	40		21
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			335,500		
	決算額(千円)			335,500		
地域子育て支援拠点事業 ※乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。 （単位：人）	A　量の見込み	37,418	36,058	-1,360	市内3箇所の児童センターに加え、令和4年10月からは、イオンモール土岐内の土岐市多機能型子育て支援拠点施設の事業のひとつとして1か所増設し、指定管理者が実施している。 民間事業者の能力を広く活用することで、親子が相談しやすい場所となるよう努めていく。	36,691
	B　確保の内容	37,418	36,058	-1,360		36,691
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			23,000		
	決算額(千円)			22,192		

区　　分		令和7年度の進捗状況				計画内容
		計画内容②	実績数①	差(①-②)	7年度の取組状況と今後の方向性	令和8年度
一時預かり事業【幼稚園の預かり保育】 ※家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間の時間帯に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。 （単位：人）	A　量の見込み	12,698	6,962	-5,736	令和6年度に市内全公立保育園の認定こども園化を実施し、幼稚園児が減少・利用人数の大幅な減少となった。預かり保育を希望される方すべての提供体制は確保できているため、今後も安定した提供体制の確保に努めていく。	12,151
	B　確保の内容	12,698	6,962	-5,736		12,151
	B－A	0	0	0		0
一時預かり事業【その他の一時預かり】 ※家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間の時間帯に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。 （単位：人）	A　量の見込み	1,971	3,673	1,702	公立・私立の認定こども園、保育園、小規模保育事業所で一時預かり事業を実施した。 利用日時によっては各園の定員により受入できない状況があるため、提供体制の確保に今後も努めていく。	1,869
	B　確保の内容　一時預かり事業	1,876	3,559	1,683		1,776
	B　確保の内容　ファミリー・サポート・センター（病児・病後児を除く）	95	114	19		93
	B　確保の内容　B　合計	1,971	3,673	1,702		1,869
	B－A	0	0	0		0
	予算額（千円）	22,589				
	決算額（千円）	19,803				
病児・病後児保育事業 ※病児、病後の回復期にある児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う事業です。　（単位：人）	A　量の見込み	10	6	-4	瑞浪市と広域利用の協定を結び、瑞浪市の委託事業者（東濃厚生病院）を利用できる体制を確保し、令和8年2月からは、東濃中部病児・病後児保育施設「にじいろ保育所」にて、病児の受け入れをしており、引き続き、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、保育サービスの充実を図る。	30
	B　確保の内容	10	6	-4		30
	B－A	0	0	0		0
	予算額（千円）	43,761				
	決算額（千円）	43,177				
ファミリー・サポート・センター事業（就学児童のみ） ※乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。 （単位：人日）	A　量の見込み	37	59	22	令和4年10月から、イオンモール土岐内の土岐市多機能型子育て支援拠点施設の事業のひとつとして指定管理者が実施している。民間事業者の能力を広く活用し、講座などで制度周知チラシを配布するなどして提供会員の増加に努めていく。	37
	B　確保の内容	37	59	22		37
	B－A	0	0	0		0
	予算額（千円）	5,450				
	決算額（千円）	5,383				

区　　分		令和7年度の進捗状況				計画内容
		計画内容②	実績数①	差(①-②)	7年度の取組状況と今後の方向性	令和8年度
妊婦健康診査事業 ※妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。 （単位：回）	A　量の見込み	2,940	2,872	-68	妊婦一人につき最大で14回の健診をすべての妊婦を対象に実施しており、実績数を見ても十分確保できる状況にある。多胎妊婦に対しては2枚追加で交付している。他の自治体の動向を踏まえ、事業を拡充するか否かを検討していく。	3,601
	B　確保の内容	2,940	2,872	-68		3,601
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			29,562		
	決算額(千円)			28,683		
乳児家庭全戸訪問事業 ※生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。 （単位：人）	A　量の見込み	255	230	-70	保健師または助産師の専門職が、原則すべての乳児の家庭を訪問する体制を整え、実施している。引き続き、専門職による訪問を実施していく。	251
	B　確保の内容	255	230	-70		251
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			1,498		
	決算額(千円)			884		
実費徴収に係る補足給付を行う事業 ※保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育･保育に必要な実費徴収に係る費用を助成する事業です。　（単位：人）	A　量の見込み	10	4	-6	幼児教育･保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の実施にあたり、子ども･子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する低所得世帯および第3子以降の施設利用認定こどもに対し、施設等が徴収する副食材料費の助成を実施していく。	10
	B　確保の内容	10	4	-6		10
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			270		
	決算額(千円)			58		
利用者支援事業 ※こどもまたはその保護者の身近な場所で、教育･保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談･助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。 （単位：か所）	A　量の見込み	2	2	0	令和4年10月から、イオンモール土岐内の土岐市多機能型子育て支援拠点施設の事業のひとつとして指定管理者が実施している。また、令和6年4月からは、こども家庭センターを設置して情報提供及び必要に応じて相談･助言を行っている。引き続き、ニーズに合った支援を実施していく。	2
	B　確保の内容　基本型	1	1	0		1
	B　確保の内容　こども家庭センター型	1	1	0		1
	B　確保の内容　B　合計	2	2	0		2
	B－A	0	0	0		0
	予算額(千円)			13,871		
	決算額(千円)			13,031		

区　　分			令和7年度の進捗状況				計画内容
			計画内容②	実績数①	差(①-②)	7年度の取組状況と今後の方向性	令和8年度
妊婦等包括相談支援事業 ※令和6(2024)年の児童福祉法改正に伴い新設された事業で、妊婦とその配偶者に対し、面談等を通じて、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況の把握を行うほか、母子保健及び子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行います。 (単位:回)	A　量の見込み		765	636	-129	妊婦とその配偶者に対し、妊娠届出時、妊娠後期、産後に面談等を行い、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況の把握を行うほか、母子保健及び子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を実施した。引き続き、面談等による相談を実施していく。	753
		妊婦届出数(件)	255	251	-4		251
		1組当たりの面接回数	3	3	0		3
		面接実施合計回数	765	636	-129		753
	B　確保の内容		765	636	-129		753
	B－A		0	0	0		0
	予算額(千円)		5,890				
	決算額(千円)		5,038				
産後ケア事業 ※令和6(2024)年の子ども・子育て支援法改正に伴い産後ケア事業が地域子ども・子育て支援事業に位置付けられました。出産後の心身のケアと育児のサポートを行います。 (単位:人日)	A　量の見込み		70	194	124	安心して子育てできるよう、宿泊型、通所型、訪問型の産後ケアを実施し、母子のケアや授乳指導・育児指導を行った。今後も育児のサポートとして産後ケアを実施する。	70
	B　確保の内容		70	194	124		70
	B－A		0	0	0		0
	予算額(千円)		3,177				
	決算額(千円)		3,177				
子育て世帯訪問支援事業 ※令和4(2022)年の児童福祉法改正に伴い新設された事業で、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭や、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家事支援、育児・養育支援、子育て等に関する不安や悩みの傾聴、相談・助言、母子保健施策・子育て支援施策等に関する情報提供等を行います。 (単位:回)	A　量の見込み		168	118	-50	7年度からの新規事業。5世帯に実施し、虐待リスクの高まりを防ぐことができた。今後も支援が必要な世帯への支援に備える。	168
	B　確保の内容		168	118	-50		168
	B－A		0	0	0		0
	予算額(千円)		2,245				
	決算額(千円)		1,582				
親子関係形成支援事業 ※令和4(2022)年の児童福祉法改正に伴い新設された事業で、児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方等の知識や方法を身につけるためのペアレント・トレーニング等の実施や、参加者同士によるピアサポートを通じ、健全な親子関係の形成に向けた支援を行います。 (単位:組)	A　量の見込み		40	39	-1	7年度からの新規事業。平成27年度より実施の親教育プログラムが名称変更した。7年度からは、講座終了後、各対象別に父親も参加できる合同交流会を行っている。今後も講座の実施を行う。	40
	B　確保の内容		40	39	-1		40
	B－A		0	0	0		0
	予算額(千円)		1,584				
	決算額(千円)		1,383				

※実績数は、令和8年3月末の数値です。